

事業番号	09 03 04	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農業改良普及事業			部局	農政部	課・室	農業技術課
				実施期間	S23 ~	E-mail	nogi @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

・人口減少・高齢化等により基幹的農業従事者が大幅に減少（73千人（2015年）→56千人（2020年））し、農業・農村を支える担い手が不足している状況であることから、意欲ある若い世代の新規就農者の確保や本県の農業生産を支える担い手の育成が急務となっている。

・本県農業をけん引する中核的経営体が増加（8,998経営体（2015年）→9,948経営体（2020年））し、規模拡大に伴う経営の複合化・多角化など企業的な農業経営が必要となる中、普及組織に対し、経営管理能力の向上に向けた支援や効率的な栽培管理技術の普及等が求められている。

2 事業目的

・農業経営者が、新たな農業技術や環境と調和のとれた農業生産、多様化する流通・消費形態、高度情報化等に対応し、地域で活躍できるようにする。

・農業・農村を担う組織づくりが進み、地域農業が活性化されるようにする。

3 事業目的を達成するための取組

- ①生産性向上技術や持続可能な農業技術の迅速な普及**
- ・県オリジナル品種の作付拡大による農業経営体の収益性向上を図るため、農業者や産地が抱える問題を的確に把握・分析し、試験場で得られた技術・品種開発の成果を実証展示や研修会等により迅速に普及
- ②地域の担い手の確保・育成**
- ・新規就農者や多様な担い手の確保・育成を図るため、関係機関と連携した就農支援や地域計画の策定支援のほか、トヨタ式カイゼン手法など、企業的経営戦略や効率的経営手法の導入による経営改善支援により、地域農業を支える担い手の生産性向上を支援
- ③産地が抱える問題解決**
- ・地域課題の解決を図るため、関係機関と連携した新たな産地の育成に向けた提案を行うとともに、地域の重要品目の生産安定や契約取引を推進

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	推移	実績	推移	実績	推移			
①	ぶどう「クイーンルージュ®」栽培面積	ha	139	↗	159	↗	181	↗	215	未達成	県オリジナル品種の作付拡大状況を把握する指標として、県で振興するぶどう「クイーンルージュ®」の栽培面積を設定。令和9年度目標の224haに向けて、令和5年度は215haを目標とする。
②	カイゼン手法導入経営体数	経営体	34	↗	43	↗	54	↗	53	達成	効率的な経営手法を導入した経営体数を把握する指標として設定。支援センターの規模に応じて各年度1-2経営体を割り当てた合計値53経営体を目標とする。
③	新規契約取引成約件数	件	48	↘	32	↘	13	↘	45	未達成	契約取引を行う新たな産地づくりを進めるための指標として、新規契約取引成約件数を設定。毎年45件を達成目標とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	★農業農村総生産額	億円	2021 (R3)	3,539	2022 (R4)	3,719	2023 (R5)	3,992 (県推計)	2027 (R9)	3,700
2-1①	成長産業の創出・振興	農業における中核的経営体数	経営体	2021 (R3)	10,044	2022 (R4)	10,061	2023 (R5)	10,288	2027 (R9)	10,700
2-3①	地域の建設業等における担い手の確保の推進	新規就農者数(49歳以下)	人/年	2021 (R3)	212	2022 (R4)	189	2023 (R5)	172	2027 (R9)	215

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	83,233	△ 10,976	72,257	43,465	59,764	179.0
R4年度	0	90,522	△ 27,632	62,890	34,345	56,185	179.0
R3年度	0	63,805	△ 2,977	60,828	29,521	48,080	179.0

事業番号	09 03 04	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農業改良普及事業		部局	農政部	課・室	農業技術課

7 主な取組実績と成果

<p>①生産性向上技術や持続可能な農業技術の迅速な普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新品種やスマート農業技術等の生産者向けの講習会及び研修会を開催（3,225回、延べ35,121名参加）することで、省力化・生産性の向上に資する技術の普及や、理解促進につなげることができた。 ・ぶどうの新品種「クイーンルージュ®」の振興については、指導者向けの栽培管理研修会の開催（2回、延べ115名参加）や、生産者向けのフォーラム（1回、324名参加）などを開催するとともに、栽培マニュアルを活用していただくといった取組により、試験場等で得られた技術の成果を生産者へ迅速に伝えることができた。 <p>②地域の担い手の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JAや市町村等の関係機関と連携した新規就農促進のための交流会や研修会等の開催（10地域、68回、延べ976名参加）や就農希望者からの相談対応などにより、新規就農者の確保を図った。 ・経営や病害虫防除、土壌肥料等に関する新規就農者向けの講座の開催（10地域、235名参加）により、営農を継続する上で必要となる知識を習得してもらうことができた。 ・トヨタ式カイゼン手法については、指導体制の強化としてカイゼン手法推進会議及び研修会の開催（3回、11名参加）、農業経営体向けの活用研修会の開催（3会場、159名参加）により、効率的な経営手法を導入した経営体の増加につなげることができた。 <p>③産地が抱える問題解決</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の重要品目等に係る栽培試験展示ほ又は実証ほを設置（4地域）し、安定生産につながる技術について生産者と検討することにより、生産者の生産意欲向上につながった。 ・県営業局主催の「おいしい信州フード発掘商談会」（10回、農業関係では延べ82経営体が参加）への参加を誘導したほか、個別マッチングや地域商談会等の取組により、新たな取引の開始につなげることができた。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	ぶどう「クイーンルージュ®」栽培面積	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	未達成
生産者の生産意欲向上を図るため、安定生産に向けた指導者の技術統一に係る研修会の開催や、生産者向けのフォーラムを開催するとともに、栽培マニュアル配布等の取組により、昨年度から栽培面積が22ha増加したが、目標値の215haには届かなかった。							
指標②	カイゼン手法導入経営体数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
農業経営体の効率的な経営手法であるトヨタ式カイゼン手法の導入を図るため、導入推進に向けた普及職員による働きかけや、研修会の開催により、導入経営体が54となり、目標値の53経営体を上回った。							
指標③	新規契約取引成約件数	R4年度推移	↘	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
WEB商談等の実施（R4：8回、農業経営体延べ25者が参加→R5：9回、農業経営体延べ68者が参加）により商談会参加の機会自体は増えたものの、実需者等からの直接要望が減少したことによって全体の商談数が減少（R4：65件→R5：31件）し、新規契約取引成約件数は目標値の45件を下回った。							

9 今後の事業の方向性

<p>(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者の生産意欲を高めていくためには、安定した収益を確保する必要があるため、より一層、関係機関が連携し、指導者側の技術統一により、現場への普及を図っていく必要がある。 ・トヨタ式カイゼン手法は、経営の効率化に有効であるため、引き続き導入推進に向けた取組が必要である。 ・既存の契約取引志向農業者等の登録者データベース（現在の登録者数211名）について、農業者等が自ら食品事業者等と交渉ができる環境を作るため、B to B商談ができる「しあわせ商談サイトNAGANO」への移行が新規の契約取引成約件数の増加に有効である。
<p>(2) 事業改善の方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き指導者向けの研修会を実施していくほか、各地域の課題に対応した技術を検証する実証ほや実演会等を有効活用することにより、収益向上につながる品種や技術を迅速に現場へ普及していく。 ・関係機関と連携し、新規就農者の確保対策を進めるとともに、農業農村支援センターを主体としたカイゼンチームの働きかけにより、農業経営体へのトヨタ式カイゼン手法導入を支援する。 ・契約取引志向農業者等のデータベースの登録者に対し、「しあわせ商談サイトNAGANO」への移行支援を行う。また、契約取引等を前提としたマーケットニーズに即した新品目・新品種に係る栽培技術指導を実施する。

事業名	農業改良普及事業	部局	農政部	課・室	農業技術課
-----	-----------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	農業改良普及運営費		34,931 千円	42,616 千円	46,728 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農業改良普及運営費	直接	地域における課題解決を支援するため、県下10所の農業農村支援センターに普及指導員を配置して、普及活動を展開 普及指導対象17,783経営体、調査研究75課題		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	農業改良普及事業費		12,626 千円	12,995 千円	12,555 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農業改良普及事業費	直接	担い手の確保・育成や農業関係試験場が開発した新技術・新品種の普及、スマート農業やカイゼン手法の導入による農業者の経営改善を図るため、市町村やJA等の関係機関と連携しつつ普及活動を展開 農業者に対する研修会等の開催3,225回、新規就農促進のための交流会の開催68回		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	中山間地域農業新需要創出事業		523 千円	574 千円	481 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	中山間地域農業新需要創出事業		契約取引を志向する農業者等が取引を開始する上で必要となる伝統野菜、新品目、新品種等の栽培技術指導や実需者とのマッチングを支援 新規契約取引成約件数13件		